

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	身体障害者居宅介護事業	
根拠法令等	身体障害者福祉法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	家庭等で利用するホームヘルパー費用を給付することによって
想定する成果	身体介護、家事及び移動を支援し、自立と社会参加の促進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
居宅介護事業費	16,163,090円	19,768,530円	20,715,000円
利用時間	6,269時間	7,583時間	9,204時間

④成果指標

成果指標名	①	②
	1時間当たりの居宅介護事業費	居宅介護利用時間の増減率
成果指標の説明	年間居宅介護事業費/年間利用時間	当年度利用時間増加数/前年度利用時間×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	2,251円
	実績	2,578円	2,607円	—
成果指標 ②	計画	—	—	21.4%
	実績	20.0%	21.0%	—
事業費	事業費	16,163	19,769	20,715
	人件費	2,411	2,413	2,387
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	18,574	22,182	23,102
財源内訳	国	8,047	10,466	10,357
	県	4,041	4,939	5,178
	市債			
	その他			
	一般財源	6,486	6,777	7,567

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	身体介護、家事援助及び移動介護等のホームヘルプサービスにより障害者の自立に役立っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請、決定は福祉課で行い、利用については、障害者が指定事業所と契約している。
必要性	3	3	在宅の身体障害者の介護・家事等を支援し、自立と社会参加を促進する。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	ホームヘルパーの利用は、身体障害者の在宅での自立した生活支援に必要な福祉サービスである。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成15年度から従来の措置制度が支援費制度に変わり、利用者自らがサービスを選択し、事業者と契約してサービスを利用する制度となった。	

⑧今後改善すべき点

平成18年度から障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスに移行するが、居宅介護については障害程度区分が1以上の障害者が利用することになる。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	身体障害者施設訓練等支援事業	
根拠法令等	身体障害者福祉法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	更生施設、療護施設及び授産施設の利用費を給付することによって
想定する成果	施設で更生、養護及び職業訓練を受けることにより自立と社会参加の促進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
施設扶助費	75,964,100円	76,006,700円	82,303,000円
延利用人員	264人	275人	288人

④成果指標

成果指標名	①	②
	1人当たり月額利用料	施設利用者の増減率
成果指標の説明	年間施設扶助費/延利用人員	当年度利用者増加数/前年度利用者×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	286
	実績	288	276	—
成果指標 ②	計画	—	—	4.7%
	実績	0.0%	4.2%	—
事業費	事業費	75,964	76,007	82,303
	人件費	7,232	7,240	7,160
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	83,196	83,247	89,463
財源内訳	国	38,724	38,367	41,151
	県			8,573
	市債			
	その他			
	一般財源	44,472	44,880	39,739

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	身体障害者の更生、養護、職業訓練に役立っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請、決定は福祉課で行い、社会福祉法人等の施設に通所・入所している。
必要性	3	3	身体障害者が施設で更生、養護、職業訓練を受けることにより自立と社会参加を促進する。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	身体障害者の更生、養護、職業訓練に必要な福祉サービスである。
------	---	---	--------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成15年度から従来の措置制度が支援費制度に変わり、利用者自らがサービスを選択し、事業者と契約してサービスを利用する制度となった。	

⑧今後改善すべき点

平成18年10月から障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスに移行するが、施設については昼間のサービスである生活介護等、夜間のサービスである入所支援に5年間の経過措置期間に移行することになる。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	身体障害者更生医療給付事業	
根拠法令等	身体障害者福祉法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	更生医療を給付することによって
想定する成果	身体機能の回復を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
更生医療給付費	7,854,410円	11,598,178円	11,100,000円
給付人員	103人	141人	140人

④成果指標

成果指標名	①	②
1人当たり年間更生医療給付費	更生医療給付費/給付人員	更生医療給付人員の増減率
成果指標の説明	更生医療給付費/給付人員	当年度利用者増加数/前年度利用者×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	79
	実績	76	82	—
成果指標 ②	計画	—	—	△0.7%
	実績	77.6%	36.9%	—
事業費	事業費	7,854	11,598	11,100
	人件費	2,411	2,413	2,387
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	10,265	14,011	13,487
財源内訳	国	3,804	5,537	5,550
	県			925
	市債			
	その他			
	一般財源	6,461	8,474	7,012

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	身体障害者の更生のための医療で、障害の除去・軽減し、日常生活能力の回復を図っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請、決定は福祉課で行い、給付は指定医療機関で行っている。
必要性	3	3	身体障害者の更生のための医療で、障害の除去・軽減し、日常生活能力の回復を図っている。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	前年度と比較して給付費が3,743,768円、47.7%増加しているが、これは腎臓機能障害に伴う増加で、給付人員で19人、給付費で2,102,659円の増加によるものである。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者補装具給付事業		
根拠法令等	身体障害者福祉法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	補装具を給付することによって
想定する成果	身体機能の障害を補い、日常生活を容易にする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
補装具給付費	15,216,850円	14,541,812円	14,100,000円
給付件数	127件	203件	200件

④成果指標

成果指標名	①	②
	1件当たりの補装具給付費	補装具給付人員の増減率
成果指標の説明	補装具給付費/給付件数	当年度利用者増加数/前年度利用者×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	71
	実績	120	72	—
成果指標 ②	計画	—	—	△1.5%
	実績	△12.4%	59.8%	—
事業費	事業費	15,217	14,542	14,817
	人件費	2,411	2,413	796
	(人数)	0.3	0.3	0.1
	合計	17,628	16,955	15,613
財源内訳	国	9,415	8,313	7,050
	県			1,762
	市債			
	その他			
	一般財源	8,213	8,642	6,801

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	補装具により、身体障害者は、日常生活や職業生活が容易になる。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請、決定は福祉課で行い、給付は事業所で行っている。
必要性	3	3	身体障害の身体の一部の欠損又は機能の障害を補い、日常生活や職業生活が容易になる。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	身体障害の身体の一部の欠損又は機能の障害を補い、日常生活や職業生活が容易にするのに必要な福祉サービスである。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

補装具給付事業の事務は平成16年度及び17年度は正規職員で処理したが、平成18年度は非常勤職員で処理し、事務の合理化を図ることにした。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	身体障害者日常生活用具給付事業	
根拠法令等	身体障害者福祉法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	日常生活用具を給付することによって
想定する成果	身体障害のある人が自力で日常生活を送ることができる。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
日常生活用具給付費	2,938,542円	2,520,274円	3,200,000円
給付件数	42件	42件	45件

④成果指標

	①	②
成果指標名	1件当たりの給付件数	日常生活用具給付人員の増減率
成果指標の説明	休符費/給付件数	当年度利用者増加数/前年度利用者×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	71
	実績	70	60	—
成果指標 ②	計画	—	—	7.1%
	実績	△20.8%	0.0%	—
事業費	事業費	2,939	2,520	3,917
	人件費	2,411	2,413	796
	(人数)	0.3	0.3	0.1
	合計	5,350	4,933	4,713
財源内訳	国			
	県	1,466	1,260	1,600
	市債			
	その他			
	一般財源	3,884	3,673	3,113

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	在宅の身体障害者が自力で日常生活を送ることに役立っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	在宅の身体障害者が自力で日常生活を送ることに役立っている。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	身体障害者が自力で日常生活を送ることに役立っている福祉サービスである。
------	---	---	-------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

日常生活用具給付事業の事務は平成16年度及び17年度は正規職員で処理したが、平成18年度は非常勤職員で処理し、事務の合理化を図ることにした。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	身体障害者自動車改造費助成事業	
根拠法令等	蒲郡市身体障害者自動車改造費助成事業実施要綱	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	自動車の改造に要する経費を助成することによって
想定する成果	社会復帰の促進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
自動車改造費	1,263,579円	1,222,622円	1,300,000円
助成件数	15件	14件	14件

④成果指標

	①	②
成果指標名	1件当たりの自動車改造費	自動車改造費給付人員の増減率
成果指標の説明	自動車改造費/改造件数	当年度利用者増加数/前年度利用者×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	93
	実績	84	87	—
成果指標 ②	計画	—	—	0.0%
	実績	15.4%	△6.7%	—
事業費	事業費	1,726	1,689	1,778
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	2,530	2,493	2,574
財源内訳	国			
	県	631	511	650
	市債			
	その他			
	一般財源	1,899	1,982	1,924

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	自動車改造費助成は、身体障害者の社会復帰に役立っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	非常勤職員で事務処理を行っている。
必要性	3	3	身体障害者の自動車改造費を助成することにより、社会復帰の促進を図る。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	自動車改造費助成は、身体障害者の社会復帰に役立っている福祉サービスである。
------	---	---	---------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成14年度以降非常勤職員で事務処理を行い合理化を図っている。	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	身体障害者短期入所事業	
根拠法令等	身体障害者福祉法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	身体障害者に対して
手 段	施設の短期入所費を給付することによって
想定する成果	居宅生活が一時的に困難になった障害者を支援する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
短期入所費	2,885,480円	5,170,560円	6,328,000円
延入所人員	357人	665人	890人

④成果指標

成果指標名	①	②
	1人当たりの短期入所費	短期入所人員の増減率
成果指標の説明	短期入所費/延入所人員	当年度入所延人員増加数/前年度入所延人員×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	7
	実績	8	8	—
成果指標 ②	計画	—	—	33.8%
	実績	77.6%	86.3%	—
事業費	事業費	2,885	5,171	6,328
	人件費	1,607	1,609	1,591
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	4,492	6,780	7,919
財源内訳	国	1,474	2,994	3,164
	県	721	1,233	1,582
	市債			
	その他			
	一般財源	2,297	2,553	3,173

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	身体障害者が一時的に施設に短期入所し、必要な援助を受ける。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請、決定は福祉課で行い、社会福祉法人等の施設に入所している。
必要性	3	3	居宅介護が一時的に困難になった身体障害者が施設に短期入所し、必要な支援を受ける。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	3	3	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	13 /15 満点中	13 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	居宅において介護を受けることが一時的に困難になった身体障害者が施設に短期入所し、必要な援助を受け、障害者及び家族の福祉の向上を図る。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
1 平成15年度から従来の措置制度から支援費制度に変わり、利用者自らがサービスを選択し、事業者と契約してサービスを利用する制度となった。 2 平成17年度に延入所人員が前年度比86.3%増加しているが、これ	

⑧今後改善すべき点

平成18年10月から障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスに移行するが、短期入所については障害程度区分が1以上の障害者が利用することになる。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	特別障害者手当給付事業		
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	常時介護を必要とする20歳以上の在宅の重度障害者に対して
手 段	特別障害者手当を給付することによって
想定する成果	在宅重度障害者の生活の安定を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
特別障害者手当	31,127,660円	30,524,520円	29,773,000円
延受給者数	1,181人	1,149人	1,126人

④成果指標

成果指標名	①	②
受給者数の増減率		1人当たり手当月額
成果指標の説明	当年度延受給者増加数/前年度延受給者数×100	年間特別障害者手当/延受給者数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	△2.0%
	実績	△4.4%	△2.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	26
	実績	26	27	—
事業費	事業費	31,128	30,525	29,773
	人件費	2,411	2,413	2,387
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	33,539	32,938	32,160
財源内訳	国	23,346	22,893	22,329
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	10,193	10,045	9,831

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	障害者の福祉増進に役立っている。
経済効率性	3	3	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	該当者の障害範囲が多岐にわたり、負担軽減を図っているため審査事務量が多くなっている。
必要性	3	3	障害者からの要望も強く、必要性は大である。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である。
------	---	---	---------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
体幹機能障害の場合、身体障害者手帳申請時の診断書を代用している。	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	障害児福祉手当給付事業	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	常時介護を必要とする20歳未満の在宅の重度障害者に対して
手 段	障害児福祉手当を給付することによって
想定する成果	在宅重度障害児の生活の安定を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
障害児福祉手当	3,941,690円	3,376,620円	3,356,000円
延受給者素	261人	254人	233人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	受給者数の増減率 当年度延受給者増加数/前年度延受給者数×100	1人当たり手当月額 年間障害児福祉手当/延受給者数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	△8.3%
	実績	△9.1%	△2.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	14
	実績	15	13	—
事業費	事業費	3,942	3,377	3,356
	人件費	1,607	1,609	1,591
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	5,549	4,986	4,947
財源内訳	国	2,956	2,532	2,517
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,593	2,454	2,430

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	障害者の福祉増進に役立っている。
経済効率性	3	3	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	該当者の障害範囲が多岐にわたり、負担軽減を図っているため審査事務量が多くなっている。
必要性	3	3	障害者からの要望も強く、必要性は大である。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である。
------	---	---	---------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
体幹機能障害の場合、身体障害者手帳申請時の診断書を代用している。	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	経過的福祉手当給付事業		
根拠法令等	国民年金法の一部を改正する法律	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	昭和61年4月1日において福祉手当の受給資格を有していた20歳以上の重度障害者で特別障害者手当に該当せず、かつ障害基礎年金も受給できない者に対して
手 段	経過的福祉手当を給付することによって
想定する成果	在宅重度障害者の生活の安定を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
経過的福祉手当	1,313,880円	1,269,840円	880,000円
延受給者数	91人	81人	61人

④成果指標

成果指標名	①	②
受給者数の増減率		1人当たり手当月額
成果指標の説明	当年度延受給者増加数/前年度延受給者数×100	年間経過的福祉手当/延受給者数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	△24.7%
	実績	△17.3%	△11.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	14
	実績	14	16	—
事業費	事業費	1,314	1,270	880
	人件費	1,607	1,609	1,591
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,921	2,879	2,471
財源内訳	国	985	952	660
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,936	1,927	1,811

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	障害者の福祉増進に役立っている。
経済効率性	3	3	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	該当者の障害範囲が多岐にわたり、負担軽減を図っているため審査事務が困難である。
必要性	3	3	障害者からの要望も強く、必要性は大である。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である。
------	---	---	---------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

昭和61年4月1日の受給該当者から新規受給者が発生しない制度であり、最終的には廃止される制度である。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	愛知県特別障害者手当給付事業		
根拠法令等	愛知県特別障害者等手当支給規則	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の支給を受ける者に対して
手 段	愛知県特別障害者手当を給付することによって
想定する成果	在宅重度障害者の生活の安定を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
愛知県特別障害者手当	3,102,890円	2,936,310円	3,133,000円
延受給者数	1,533人	1,484人	1,500人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	受給者数の増減率 当年度延受給者増加数/前年度延受給者数×100	1人当たり手当月額 年間愛知県特別障害者手当/延受給者数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1.1%
	実績	△6.1%	△3.2%	—
成果指標 ②	計画	—	—	2,089円
	実績	2,024円	1,979円	—
事業費	事業費	3,103	2,936	3,133
	人件費	1,607	1,609	1,591
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	4,710	4,545	4,724
財源内訳	国			
	県	3103	2936	3133
	市債			
	その他			
	一般財源	1,607	1,609	1,591

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	障害者の福祉増進に役立っている。
経済効率性	3	3	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	該当者の障害範囲が多岐にわたり、負担軽減を図っているため審査事務が困難である。
必要性	3	3	障害者からの要望も強く、必要性は大である。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である。
------	---	---	---------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
体幹機能障害の場合、身体障害者手帳申請時の診断書を代用している。	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2102
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	民生児童委員事業				
根拠法令等	民生委員法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	低所得者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に
手 段	民生児童委員制度を維持することによって
想定する成果	社会的弱者や要保護者の早期発見、被保護世帯への自立更生に向け援助を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
民生児童委員数	136人	136人	136人
民生児童委員 委員活動日数	12,703日	11,345日	12,000日

④成果指標

	①	②
成果指標名	民生児童委員1人あたりの年間活動件数	
成果指標の説明	民生児童委員活動日数／民生児童委員数	

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	88.2件
	実績	93.4件	83.4件	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	12,051	8,896	9,126
	人件費	3,214	3,218	3,182
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	15,265	12,114	12,308
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	15,265	12,114	12,308

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	高齢・弱者世帯への働きかけを積極的に行っている。
経済効率性	3	3	民生委員活動は無報酬。経費は援助活動のために必要最小限の範囲である。
事務効率性	2	2	毎月定例会議を開催し、地域福祉・行政の仕事・民生委員の情報交換などを行い、民生委員活動に役立てている。
必要性	3	3	地域の弱者救済、地域福祉推進に必要な役割である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	活動計画は民生委員が決定し、活動も自主的に行われている。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	社会的弱者の増大している現況では、市民の身近な相談相であり、市民と行政との橋渡し役として、民生児童委員の必要性はますます高まっている。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
経費節減のため、平成18年度予算は民生委員協議会補助金を523,000円から300,000円に減額した。	223,000円

⑧今後改善すべき点

法律で定められた地域の福祉ボランティアである民生委員を、地域でもっと親しんでもらえるように民生委員活動を市民に周知していく必要がある。民生委員協議会と行政と協力して、周知の方法を検討したい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
事業コード		事務事業名	行旅死亡人取扱事業	
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	低所得者福祉

②事務事業の内容

対象（受益者）	住所・居所不明な行旅死亡人に対して
手 段	舞火葬、官報公告及び慰留金品の保管・引渡しをすることによって
想定する成果	福祉の増進を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
行旅死亡人	1人	0人	1人
行旅死亡人安置料等	39千円	0千円	666千円

④成果指標

成果指標名	①	②
行旅死亡人数		1件あたりに要した費用
成果指標の説明	年度実績（人）	行旅死亡人安置料等（円）／行旅死亡人

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	1人
	実績	1人	0人	—
成果指標 ②	計画			1,457
	実績	843	0	
事業費	事業費	39	0	661
	人件費	804	804	796
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	843	804	1,457
財源内訳	国			
	県	39	0	661
	市債			
	その他			
	一般財源	804	804	796

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	行旅死亡人には迅速に対応
経済効率性	2	2	最小限の経費で対応
事務効率性	3	3	適切に行われている
必要性	3	3	市民生活を平和ならしめるために行政で取り扱いすることが必要
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	法定事務のため市民参加はなし
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	住所・居所・氏名不詳の行旅死亡人に対する事業は必要である。
------	---	---	-------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】